

トルコ -2年10カ月ぶりに政策金利を引き上げ-

<主要政策金利を0.50%引き上げ>

トルコ中央銀行は、11月24日の金融政策決定会合において、2014年1月以来、2年10カ月ぶりに政策金利を引き上げることを決定しました。主要政策金利である1週間物レポレート¹を0.50%引き上げ8.0%にするとともに、上限金利の翌日物貸出金利を8.25%から8.5%へ引き上げました。下限金利の翌日物借入金利は7.25%に据え置いています。

声明文では「世界的な不透明感とボラティリティの上昇による通貨安がインフレ見通しの上昇リスクにつながる」として利上げを決定しました。

<トルコリラは一時上昇も再び下落>

市場予想を上回る大幅な利上げであったことから、トルコリラは発表後は対米ドルで上昇しました。しかし、政府が利下げを求めていることから追加利上げが難しいことや、欧州議会でトルコのEU加盟交渉凍結を求める議案が可決されたことから、再び下げに転じ、最安値を更新しています。

11月24日の海外終値は1米ドル=3.446トルコリラ、1トルコリラ=32.87円となっています。

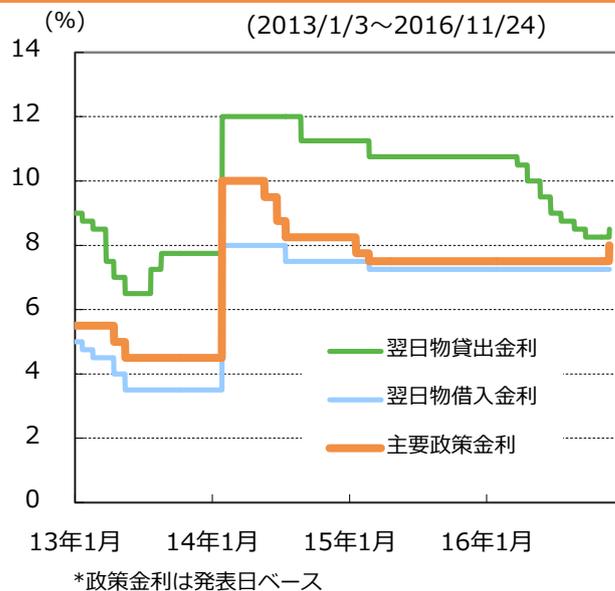
<今後の見通し>

トルコリラはクーデター未遂事件以降、国内での政治的混乱など地政学リスクの高まりなどから下落傾向が続いていました。さらに米大統領選でトランプ氏が勝利し、米金利上昇から米ドル高が進行し、対米ドルでの最安値を更新しました。

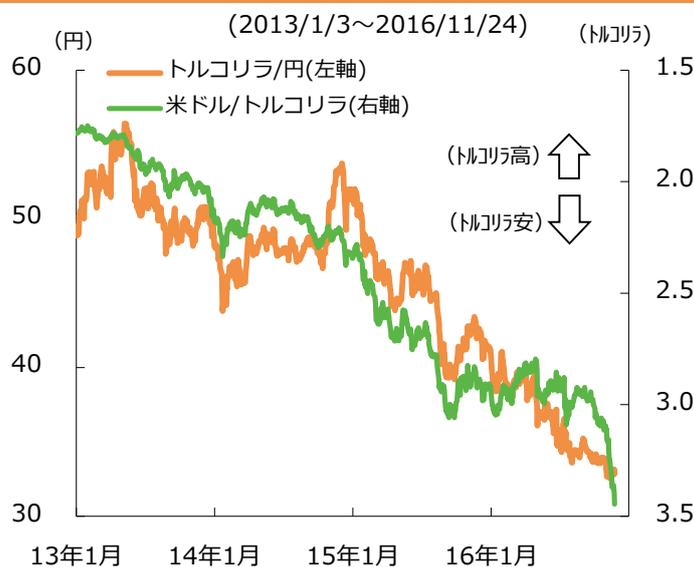
今回、予想を上回る利上げが実施されましたが、経済のテコ入れを求める政府からの利下げ要請が強まる中、追加利上げは難しいとの認識は依然払拭されていません。エルドアン大統領の強権政治に対する懸念も根強く残ります。

米利上げのスピードが速まるとの予想が強まっており、新興国からの資金流出が懸念されることから、トルコリラはしばらく不安定な状況が続くと予想されます。

<トルコ政策金利等の推移>



<トルコリラの推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会